

日本の公立小学校、中学校に在籍する外国人児童について

新潟大学法学部非常勤講師

足立祐子

1. はじめに

年々、日本の公立小学校、中学校に在籍する外国人児童（以下、公立校在籍外国人児童とする）が増加している。

このような子どもたちに関わっている多くの教師たちは、子どもたちの日本語が、ある一定のレベルに達しても、学校の授業になると、何らかの困難を感じていることを経験している。これは、Cummins の提起した、対人的コミュニケーション上必要とされた能力 BICS（Basic Interpersonal Communicative Skills）と認知的に発達する能力 CALP（Cognitive Academic Language Proficiency）の概念と一致するものであるといえるだろう。

日本語教育の分野でも、最近、年少者に対するさまざまな研究が行われはじめているが、（注1）BICS や CALP の観点からの研究は少ない。本研究班の教育チームの太田垣氏が指摘するように今後、年少者のための基礎的な会話力の育成からさらに、教科学習に必要な日本語能力の育成へと質的な変化が遂げられていかなければならないと考える。

上記のような問題意識を背景に、日本語教育の観点から教科学習の困難な点を分析する前の段階として、本稿では、公立校在籍外国人児童が年少者の二言語併用教育研究では、どのように位置づけられているのか、また、どのような支援が可能なのかを考えてみる。

2. 公立校在籍外国人児童の位置づけ

年少者の第二言語教育に関する先行研究は前述の太田垣氏が別稿で述べているので、ここでは省略する。岡崎（1995）は年少者言語教育に関する諸研究を取り上げ、日本語教育の観点から再構成しているが、ここでは、岡崎（1995）の提起する項目の中で、

本稿と関係のある項目をとりあげる。

2. 1. 教育環境

二言語併用教育は immersion と sumersion に分かれる。Immersion が同じ母語、文化背景を持っている児童だけで構成され、学校で第二言語教育を受けるのに対し、公立校在籍外国人児童は、二言語併用教育の submersion program を受けていることになる。すなわち、家庭では、母語を、学校では、第二言語としての日本語を、日本人児童とともに、勉強する二言語併用教育を受けている。この際、日本人児童は家庭でも学校でも日本語という単一言語教育を受けており、また、外国人児童は1クラスに数人しかいないため言語的には少数派である。この意味で、帰国子女とも、インターナショナルスクールに通う子供たちとも異なる教育環境にいる。（注2）

2. 2. 公立校在籍外国人児童の教科学習上の問題点

教科学習上の問題点は、常に、児童の第一言語である母語の発達の程度と大きく関わっている。

（1）外国人児童自身に関わるもの

Cummins が要基礎水準の仮説や共通深層能力などでとらえているもので、言語能力の基礎レベルは共通のもので、別の解釈をすれば第一言語が発達していると言語面でも認知面でもいい成果が出るということである。これについてはさまざまな研究調査が行われている。この点から言えば、外国人児童の母語レベルがある一定のレベルに達しているほうが学校での教科学習も問題がないということが言える。

（2）学習環境に関わるもの

・加算的二言語併用と減算的二言語併用
第一言語の使用の上にさらに付け加えていくように第二言語の学習を行うというのが加算的二言語併用である。その反対に第

一言語の使用を減らし、第一言語を第二言語に置き換えて学習するのが減算的二言語併用である。二言語併用研究で肯定的な結果が出たのは加算的二言語併用教育であるという。しかし、公立小学校、中学校では、いわゆる一人校と言われる、一校に一人の外国人児童が増えてきていることなどから、加算的二言語併用教育がむずかしいのが現状である。

・言語能力発達モデル

さらに Cummins は、BICS や CALP の概念だけでなく、文脈にどれだけ依存しているか（たとえば、あいさつや買い物のときに必要な日本語は文脈に依存している）ということと、認知上の要求がどれだけ高いか（抽象的なことについて意見を言うのは認知上の要求が高い）ということの二つの局面に分けて言語能力発達モデルを提起している。岡崎（1995）も、言語的少数派の二言語併用教育を受けている外国人児童にとっての教科学習は、第二言語を介して、第一に、文脈の助けを借りることができにくいので理解がむずかしく、第二に、生活経験に結びつかない認知上の高いコミュニケーションを要求されるので、結局、「二重の困難を負っている」と指摘している。

3. 可能な支援と今後の研究方針

以上のように、年少者の二言語併用教育の立場からみれば、公立校在籍外国人児童には、児童自身に関係している第一外国語の習得度の問題と学習環境による問題との二面があることを確認した。

このことから、公立校在籍外国人児童に対する教科学習の支援について以下の3点が考えられる。

- (1) 地域社会の中で外国人児童の母語を保持または、高める。
- (2) 学校内で加算的二言語併用教育を推進する。
- (3) 教科学習における教材や教授法の研究を行う。

(1) については、新潟市では、ボランティアの日本語クラスが最近外国人児童の母語を話せる大学生が参加し、日本語だけで

なく母語の学習もはじめている。

(2) は、外国人児童の人数によっては児童の母語を話せる教師を学校に配置することができるので、教育的な配慮のもとにさまざまな工夫がなされつつある。(1) や (2) に関しては、支援できるシステムを、地域社会や学校が整備できるかが大きな鍵となる。自治体や教育委員会などの協力も必要なものである。

これにたいし、(3) は、日本語教育の立場から今後の研究課題として位置づけを進めていく計画である。具体的には、Cummins の言語能力発達モデルをもとに、学校教科書の日本語の文脈の依存度と認知上の要求度の分析を行なう。この教科書分析を通して、公立校在籍外国人児童が教科学習を行なう際の日本語の困難点を明確にし、教材開発や教授法の研究に発展させていく予定である。

注

- (1) 一二三明子（1996）大浜あとも（1996）などがある。
- (2) 仮に、将来同一の言語を母語とする外国人児童が、クラスの中に半数以上在籍するようになるるとこの位置づけは否定される。
- (3) 太田垣氏が別稿で提案している。

参考文献

- 一二三明子（1996）
「年少者の語彙習得過程と言語使用状況に関する考察 - 在日ベトナム子弟の場合 - 」
日本語教育 90号 日本語教育学会 13-24
大浜あとも（1996）
「児童の第2言語としての日本語習得に関する探索的事例研究 - 発話の長さと機能について - 」
平成7年度日本語教育研究コース報告書
岡崎敏夫（1995）
「年少者言語教育の再構成 - 年少者日本語教育の支援から - 」
日本語教育 86号 日本語教育学会 1-12